

## 防衛省における令和 2 年度の電力調達

## 1. 結果

○全体の電力入札公告件数（現時点の予定）：1028件

○再エネ電力導入を実現した施設（契約単位）：151施設

- ・当該施設における予定使用電力量の合計：約3億6千5百万 kWh
- ・当該施設における落札平均単価：約15.5円/kWh  
（令和元年度の当該施設の平均単価（約15.5円）から微減）

## &lt;内訳&gt;

①再エネ率30%の電力を導入した施設数（契約単位）：115施設

- ・当該施設における予定使用電力量の合計：約2億8千6百万 kWh
- ・当該施設における落札平均単価：約15.3円/kWh  
（令和元年度の当該施設の平均単価（約15.5円）から低下）
- ・主な施設  
：防衛医科大学校、浜松基地、三宿駐屯地（自衛隊中央病院含む）、  
岐阜基地、霞ヶ浦駐屯地、小牧基地、新田原基地

②再エネ率30%未満の電力を導入した施設数（契約単位）：36施設

- （24%：2件、16%：5件、12.4%：3件、5%以上10%未満：8件、5%未満：18件）

## 2. まとめ

①再エネ電力導入を実現した施設数（契約単位）

- ・151件の施設（防衛省の施設全体（1028件）の約15%）

②再エネ電力の導入見込み量

- ・再エネ電力を導入した施設の予定使用電力量は、約3億6千5百万 kWh  
（防衛省の全体の予定使用電力量（約12億7千万 kWh）の約29%）
- ・再エネ電力の調達見込み量は、約9千1百万 kWh  
（一般家庭約2万1700世帯の年間電力使用量にあたる）
- ・大規模施設においても、再エネ電力導入を実現（再エネ比率30%）  
防衛医科大学校：約3千2百万 kWh（防衛省全体で2番目の電力使用量）  
浜松基地：約1千9百万 kWh（防衛省全体で8番目の電力使用量）

③電力価格の低廉性

- ・再エネ率30%の電力調達を達成した施設等において、前年度よりも安価な電力価格を実現

## ◆概要

- 近年、毎年のように日本各地で、これまで経験したことのないような豪雨による洪水等の深刻な水害や土砂災害が頻繁に発生
- 災害対処における重要な拠点となる自衛隊施設について、自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障が生じる恐れがないよう、洪水による浸水の影響を分析し、浸水対策を検討

## ◆対応方針

- 部隊の任務遂行を継続するために、施設整備において、重要な建物の水密化及び機器等の高所化による浸水対策を計画的に推進

水密化 → 開口部に止水板や防水扉を設置

高所化 → 浸水高さ以上に機器等を設置



浸水対策イメージ